



- 
- 1 • 背景、問題提起、目的
  - 2 • 主な国際機関
  - 3 • 国際機関の取り組み
  - 4 • 現状と課題
  - 5 • 日本との関係
  - 6 • 結論

➤ **背景**

気候変動による難民・移住問題の深刻化

→ 多数の国際機関の関心と支援活動増加

➤ **問題提起**

しかし、その支援と援助への取り組みが十分ではないと批判

➤ **目的**

その原因を探るべく、気候変動による難民・移住問題に取り組んでいる主な国際機関の現状と課題について考察を行う。



# 国際機関の取り組み



1951

1966

1992

1994

1999

2008

2010

2013

2015

2016

2017

Timeline &  
Milestone

Rio Earth  
Summit

COP14.  
移住問題言及

COP16.「カン  
クン適応枠組」

COP19. WIM  
Loss & Damage

COP21.  
Paris  
agreement

Global  
Compacts

Task Force  
work plan

- ・権限拡大反対 & 財政支持不足

- ・権限拡大反対 & 財政支持不足

- ・主に緩和策集中
- ・GEF財政支援のみ

- ・2011年気候変動難民問題取り組み、災害IDP支援
- ・Nansen Initiative設立協力：災害による難民保護支援

- ・2008年ギリシャの支援で
- ・積極的な活動、**適応策として**

- ・2007年適応策取り組み（チ
- ・災害による貧困問題、防災

- ・2008年移住問題言及、2010年 **Advisory Group**設立
- ・2013年WIM設立 → 2015年パリ協定

- ・2013年気候変動適応取り組み
- ・防災に集中、早期警戒・警告システム強化

UNFCCC締約国に対し、  
気候変動の文脈における人  
間の移動性に関する技術的  
支援（データ・情報提供／  
政策決定ロビー活動）

2000年初期  
以前

- ・活動や権限拡大に支援国や組織内での  
　　・支持・援助得られず

2000年半ば  
以降

- ・気候変動と難民・移住問題取り組み  
　　・政策枠組み創りにコミット

2015年  
パリ協定以降

- ・政策提案の提出／政策決定へのロビー活動  
　　・(ex: タスク・フォース、グローバル・コンパクト)

しかし

- ・依然として政府側の支持・支援は不足  
　　・各機関間の認識や政策間のギャップ

## 法・制度的

国際難民法上  
認定不可

難民法の拡大・  
新しい制度反対

既存の制度とのギャップ  
主要国政府の反対の根拠

## 実態把握

複合的原因  
(政治・経済・環境・  
社会的要因)

データ・情報  
・知識不足

定義、概念、用語等  
認識のギャップ

認識のギャップ  
→ 政策立案・決定の障害

## 取り組み

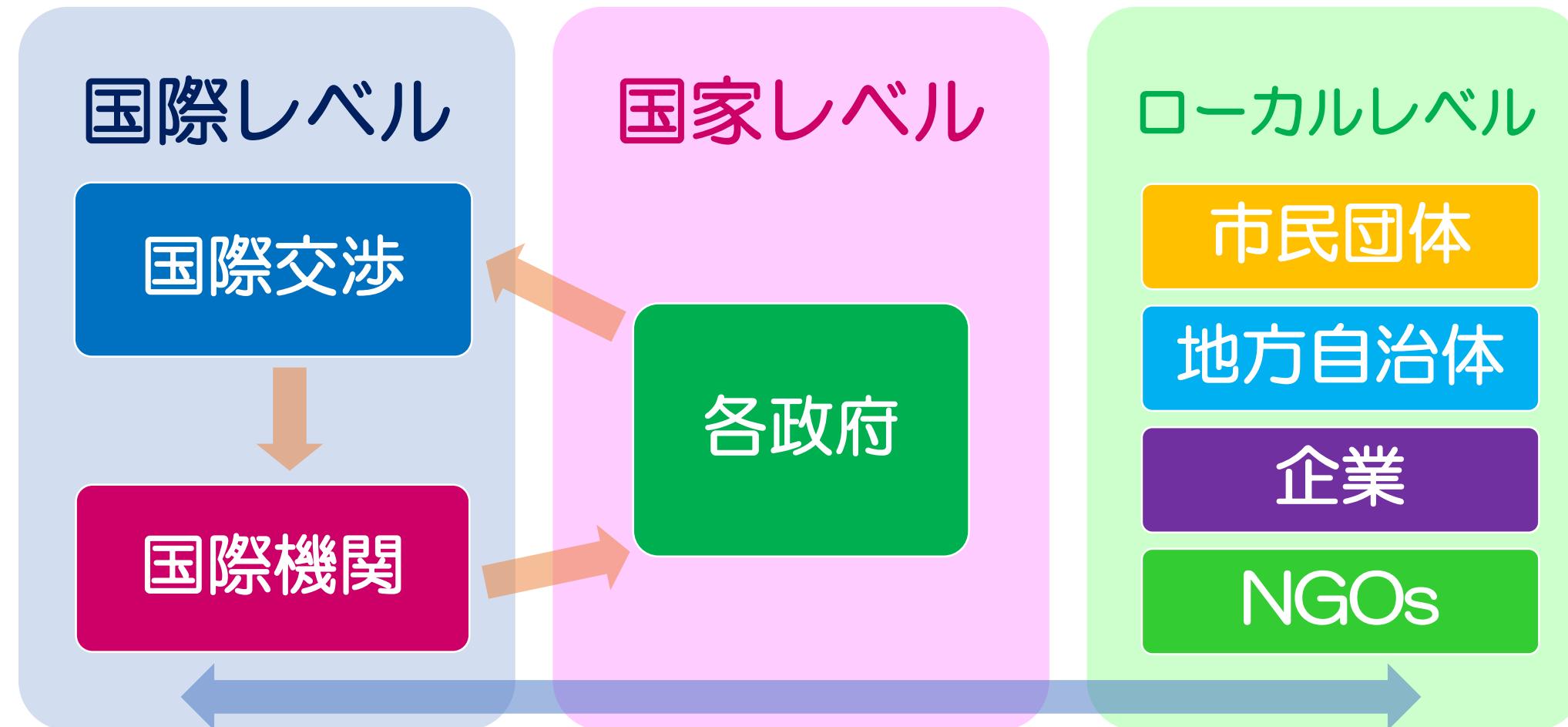
取り組み間のギャップ

取組錯綜：リンクエージと  
オーバーラップ

協力体制と  
リーダーシップ

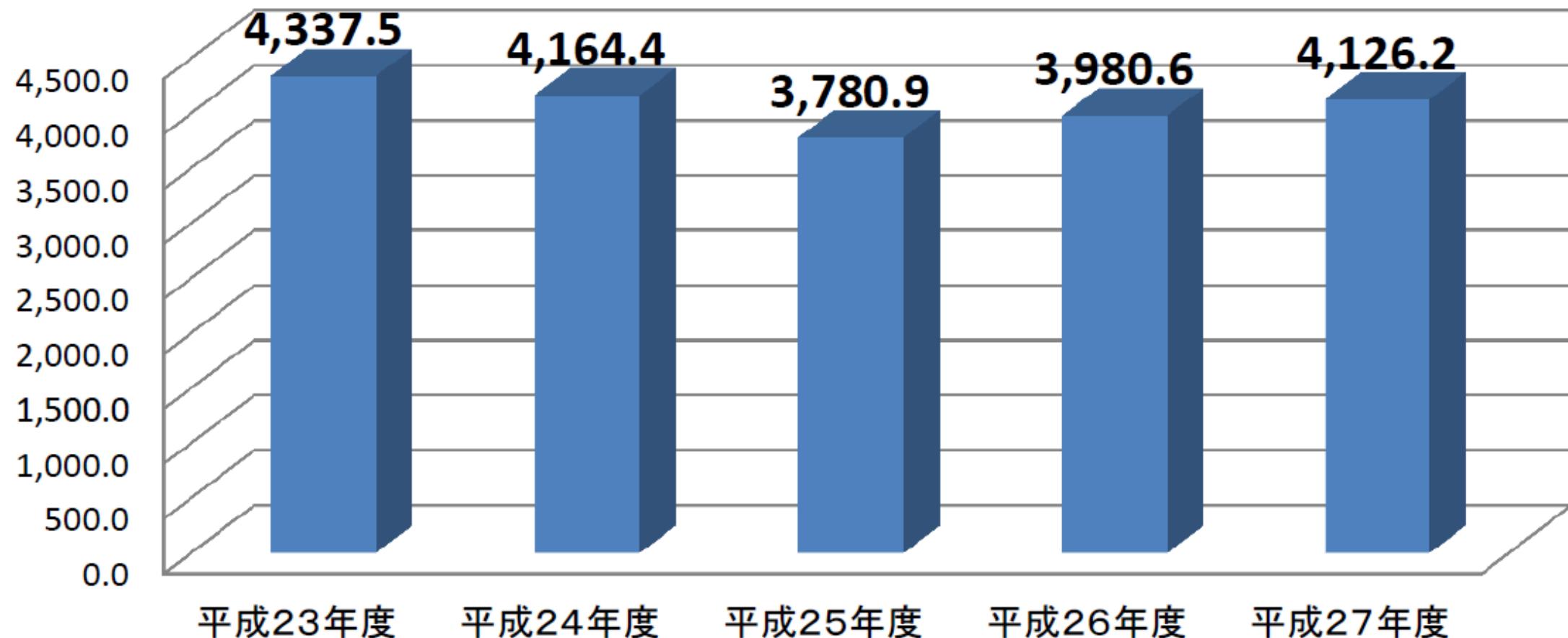
取り組み間のギャップ  
(例：移民政策の捉え方)





- **国際機関の取り組み動向**（支援活動や政策提案など）は、国際交渉での政策決定次第に大きく左右される。
- それと同時に、**国際機関の様々な活動**は政府の政策立案や決定に大きな影響を及ぼす。

## 国際機関への拠出金・出資金等総額の過去5年の推移 (単位: 億円)



出典：外務省報告書

UNCR

順位	2014年			2015年		
	国・機関名	拠出額	拠出率	国・機関名	拠出額	拠出率
1	米国	1,280.8	39.8	米国	1,352.4	40.2
2	EU	271.5	8.4	英国	262.2	7.8
3	英国	203.5	6.3	EU	191.5	5.7
4	日本	181.6	5.6	日本	173.5	5.1
5	ドイツ	134.2	4.3	ドイツ	142.8	4.2
6	スウェーデン	104.3	4.1	クウェート	121.9	3.6
7	クウェート	92.2	2.8	スウェーデン	110.5	3.2
8	サウジアラビア	90.9	2.8	ノルウェー	88.4	2.6
9	ノルウェー	77.5	2.4	デンマーク	73.1	2.2
10	オランダ	77.1	2.3	オランダ	71.9	2.1
	合 計*1	3,217.8	100	合 計*1	3,361.0	100

UNDP

順位	2014年度			2015年度		
	国 名	拠出額	拠出率	国 名	拠出額	拠出率
1	ノルウェー	112.2	14.2	英国	83.0	11.8
2	英国	90.3	11.4	ノルウェー	81.3	11.6
3	米国	81.0	10.2	米国	75.0	10.6
4	日本	80.5	10.1	日本	67.3	9.6
5	スウェーデン	72.9	9.2	スイス	60.1	8.6
6	スイス	63.5	8.0	スウェーデン	58.8	8.4
7	デンマーク	60.1	7.6	デンマーク	47.0	6.7
8	オランダ	36.8	4.6	カナダ	33.4	4.7
9	カナダ*	35.6	4.5	ドイツ	25.1	3.6
10	フィンランド	30.3	3.8	ベルギー	20.1	2.9
	合 計	793	100	合 計	704	100

IOM

順位	2014年			2015年		
	国 名	拠出額	拠出率	国 名	拠出額	拠出率
1	米国	400.2	35.8	米国	419.5	33.2
2	ペルー	212.6	19.0	ペルー	266.3	21.1
3	コロンビア	95.2	8.5	オーストラリア	66.3	5.2
4	英国	68.4	6.1	英国	58.1	4.6
5	オーストラリア	66.1	5.9	カナダ	55.7	4.4
6	カナダ	44.5	4.0	日本	43.9	3.4
7	日本	35.6	3.2	オランダ	28.1	2.2
8	ノルウェー	24.6	2.2	ノルウェー	24.3	1.9
9	オランダ	23.5	2.1	コロンビア	21.2	1.6
10	スウェーデン	22.1	2.0	スウェーデン	11.0	0.8
	合 計	1,117	100	合 計	1,262	100

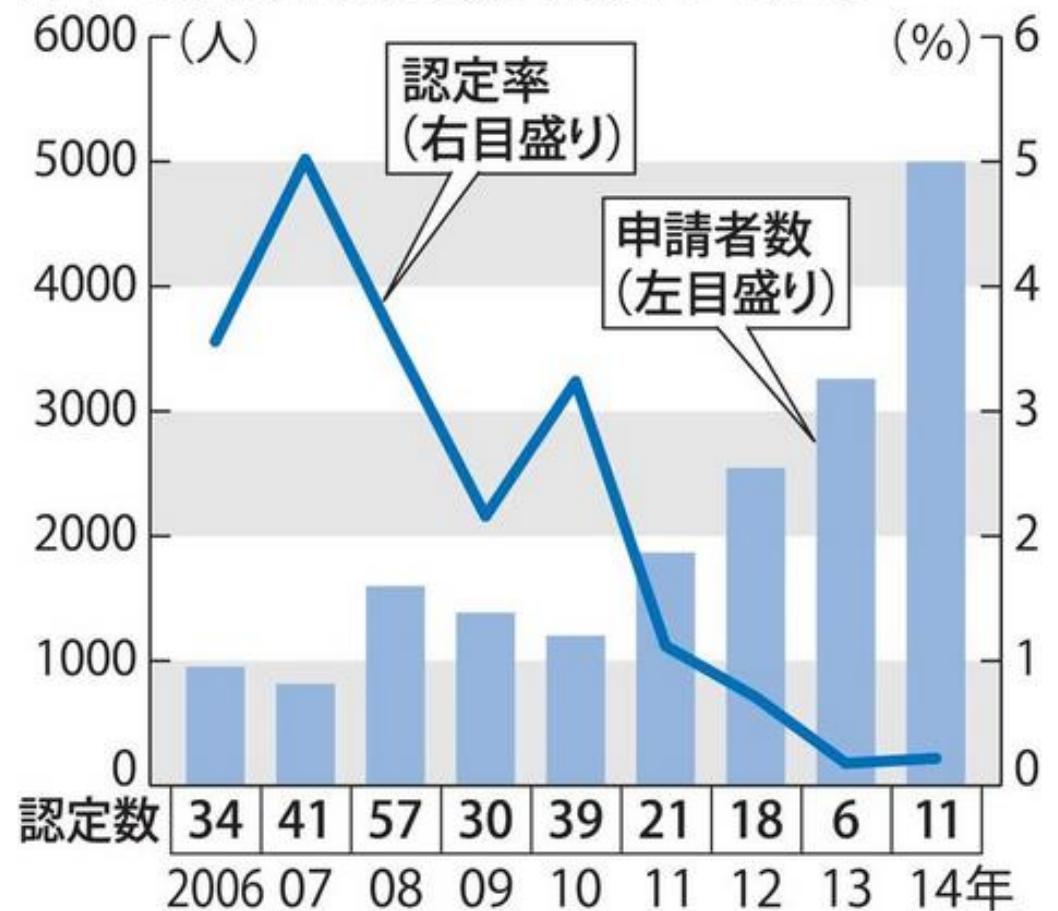
UNISDR

順位	2014年			2015年		
	国・機関名	拠出額	拠出率	国・機関名	拠出額	拠出率
1	EU	11.6	31.2	EU	3.4	16.2
2	日本	4.9	13.2	スウェーデン	3.1	14.6
3	スイス	4.0	10.7	ドイツ	2.8	13.2
4	スウェーデン	3.8	10.1	韓国	2.6	12.2
5	オーストラリア	2.2	5.9	オーストラリア	1.6	7.5
6	ドイツ	1.6	4.4	日本	1.5	7.0
7	米国	1.5	4.0	スイス	1.3	6.0
8	韓国	1.5	44.0	オランダ	1.1	5.0
9	オランダ	1.4	3.7	フィンランド	0.9	4.3
10	フィンランド	1.1	3.0	米国	0.7	3.5
	合 計	37.1	100	合 計	21.0	100

出典：外務省報告書

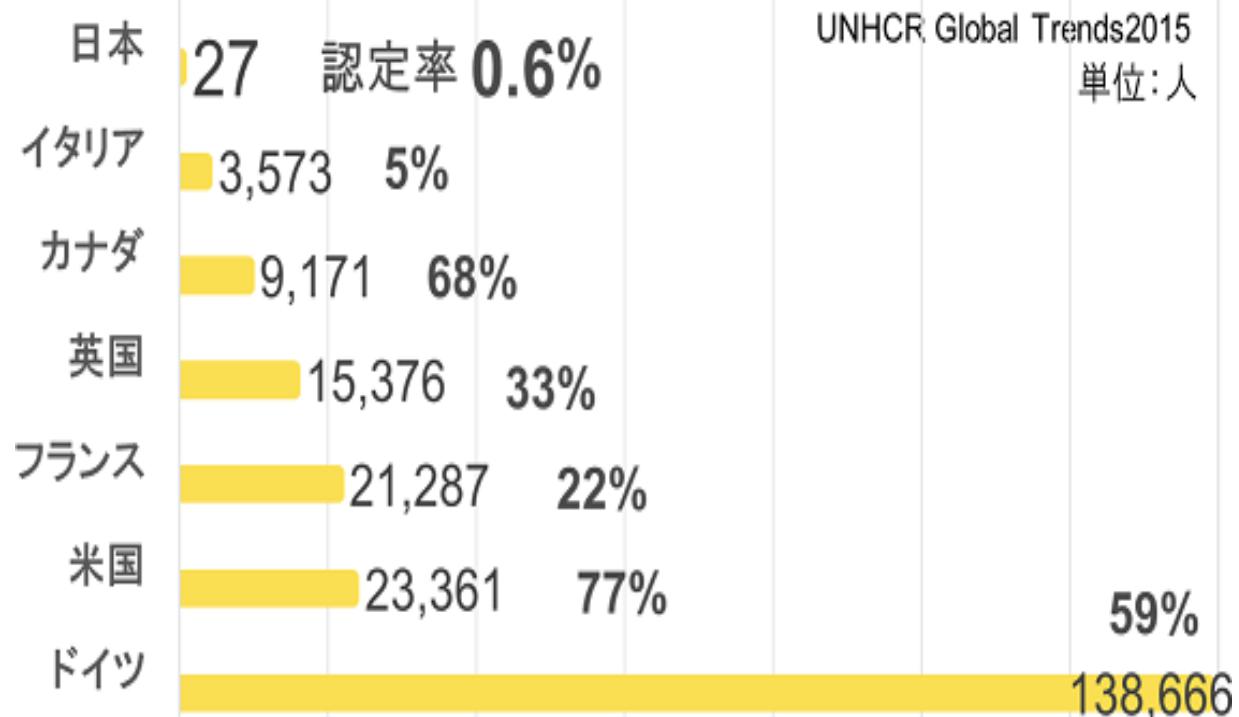
主要拠出国・機関一覧（単位：百万ドル、%）

## 日本の難民申請者数と認定率の推移



※法務省の統計による

## 難民認定数のG7比較 &lt;2015&gt;



## 2016年、紛争と災害によって発生した移動人口の分布図

東南アジア地域	日本
<ul style="list-style-type: none"> <li>災害による避難民及び 移住民の多い</li> <li>人口増加率・密度も高い</li> <li>低所得者・貧困者の多い</li> <li>経済成長に伴う移住者増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢・少子化</li> <li>生産労働力の減少</li> <li>国際化推進</li> <li>国際社会での責任</li> <li>リーダー役</li> </ul>

## ❖ 地域レベル、または国家レベルの支援：

今後、この地域で大規模な避難・移住者が  
発生した場合、日本が受け入れを率先し、  
ホスト国の役割を担う。



Country names and figures are shown only when  
the total new displacements value exceeds 20,000.

7,000 | 15,000

出典： NRC・iDMC 2017年報告書

## 国際レベル

国際交渉

国際機関

## 国家レベル

各政府

## ローカルレベル

市民団体

地方自治体

企業

NGOs



### ❖ 国際機関として

- 国際機関間の**協力体制や連携強化**を通じ
- 国際社会（政府側や様々なステークホルダー）への**協力を訴え**、
- **国際枠組み構築**に主要な役割を果たす。

### ❖ 日本の政府として

- 防災先進国の**高い技術と知識**を活かし
- 難民・移住問題に**積極的に取組み**
- 国際枠組み造りや政策決定の場で**リーダーシップ**を発揮し、実質的なアクションを起こす。



ご清聴ありがとうございます。



Graduate School of Environmental Studies  
Tohoku University



グローバル安全学  
トップリーダー育成プログラム  
Inter-Graduate School Doctoral Degree Program on Science for Global Safety



International Post-Graduate Program  
in Human Security